

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年4月14日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 9241 URL https://www.futurelink.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石井文晴
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	875	4.5	15	—	14	—	△5	—
2025年8月期中間期	837	2.3	△3	—	△5	—	△24	—

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 △2百万円(—%) 2025年8月期中間期 △18百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△6.71	—
2025年8月期中間期	△28.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	1,050	310	27.2
2025年8月期	994	300	28.0

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 285百万円 2025年8月期 278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,741	12.7	0	—	△2	—	29	2.6	34.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	866,123株	2025年8月期	851,328株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	22株	2025年8月期	22株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	858,571株	2025年8月期中間期	840,646株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げに伴う所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド消費の拡大などにより、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、米国の関税政策による世界経済の減速等が国内景気の下押しリスクとして懸念される状況となり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2025年の日本の総広告費は企業の好業績によるデジタル投資の加速や、大型イベントの開催などが成長を後押しし、8兆623億円(前年比105.1%)と過去最高となりました。動画広告需要の高まりを背景にインターネット広告費の市場規模は4兆459億円(前年比110.8%)で、総広告費に占める構成比は初めて過半数を超える50.2%となり、引き続き広告市場拡大をけん引しております(出典:株式会社電通「2025年 日本の広告費」)。

また、ふるさと納税市場においては、2024年度のふるさと納税市場は寄付受け入れ件数は前年度比約1.0倍とほぼ横ばいとなりましたが、寄付受入額は対前年度比約1.1倍の1兆2,728億円と過去最高となりました。ふるさと納税制度の認知は一般化し、今後も市場規模の拡大が予想されております(出典:総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果(令和7年度実施)」)。

このような環境下で、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいふれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティング支援を通じた経営支援を推進し、「まいふれ」運営パートナーとの協働によるふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。また、子会社である地域活性AIテクノロジーズ株式会社を軸に、AIを中心としたリスティング・ラーニング事業を行い、グループ内でも積極的に活用し、業務効率化・商品開発力を向上させ事業成長に向けた投資を行なってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は875,571千円(前年同期比4.5%増)、営業利益は15,210千円(前年同期は営業損失3,076千円)、経常利益は14,459千円(前年同期は経常損失5,328千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は5,761千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失24,026千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地域情報流通事業)

「まいふれ」を中心としたMR R (Monthly Recurring Revenue) の事業領域においては、前期より販売を開始した新サービス、地域情報特化型AIエージェント「まいふれくん」の販売数増加に取り組んでまいりました。直営地域においては、「まいふれくん」の販売加速に加えて、全国で多店舗展開している企業に対する営業活動を強化し、複数店舗契約や高単価なエンタープライズ商品の契約にも注力いたしました。これにより、平均単価は10,556円(前年同期比1,295円増)、当中間連結会計期間における直営地域のMR R売上高(直営まいふれ関連売上高)は94,589千円(前年同期比14.2%増)となりました。

パートナー運営地域におきましては、パートナー契約社数は146社(前年同期比17社減)、「まいふれ」の展開エリアは893市区町村(前年同期比25市区町村減)となりました。運営パートナーの新規開拓においては、長期的に事業成長にコミットいただけるパートナーを求めターゲットの見直しを行い、良質なリード獲得に注力している段階であります。既存運営パートナーにおいては、「まいふれくん」の販売をきっかけに新規顧客の獲得を推進しており、全国のまいふれプラットフォーム利用店舗数は17,545店舗(前年同期比16店舗減)となりましたが、「まいふれくん」の利用顧客は全国で2,000店舗を超えるなど着実に増加しています。これにより、当中間連結会計期間の新規パートナー契約売上高は12,809千円(前年同期比43.3%減)、パートナー地域のMR R売上高は161,886千円(前年同期比2.2%増)、両領域を合わせたパートナー関連売上高は174,695千円(前年同期比3.5%減)となりました。

また、企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援領域におきましては、既存顧客への密なサポートにより提案の幅を広げることで新規案件の創出を進め着実に売上を作ってまいりました。さらに、関係人口創出領域においては、前期よりサービスを始めた「Nativ.media」による収益基盤の構築、「地域の仕事”ホンネ”サロン」を起点とした新たなアライアンス獲得と事業拡大を推進してまいりました。その結果、マーケティング

グ支援、関係人口創出の両領域を合わせたマーケティング支援売上は134,229千円(前年同期比56.5%増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間に属するセグメント売上高は403,513千円(前年同期比15.4%増)となりました。またセグメント利益は89,748千円(前年同期比31.8%増)となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、受託している自治体の寄付額を伸ばすグロス施策に注力し事業を推進してまいりました。2025年10月の制度改正に伴う9月の駆け込み需要と年末にかけた寄付増加の影響を受け、当中間連結会計期間に当社グループが業務委託を受託する自治体の寄付額は58.7億円(前年同期比0.1億円増)となり、結果として、ふるさと納税関連売上高は393,657千円(前年同期比6.5%減)となりました。

その他の公共ソリューション領域では、地域共通ポイントサービス「まいぶれポイント」の既存エリアや神奈川県のコサルティング受託案件における継続受託を獲得するなど、堅調に受注を重ねてまいりました。これにより、公共案件売上高は49,990千円(前年同期比5.1%増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間に属するセグメント売上高は472,058千円(前年同期比3.3%減)となりました。またセグメント利益は146,210千円(前年同期比7.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は1,050,891千円であり、前連結会計年度末に比べ56,431千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が17,627千円、受取手形、売掛金及び契約資産が33,009千円、仕掛品が1,510千円、立替金等その他流動資産が11,609千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は740,257千円であり、前連結会計年度末に比べ45,836千円増加いたしました。これは主に預り金が110,159千円増加し、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)が32,928千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は310,634千円であり、前連結会計年度末に比べ10,594千円増加いたしました。これは主に資本金が6,386千円、資本剰余金が6,386千円増加し、利益剰余金が5,761千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により55,639千円増加し、投資活動および財務活動によりそれぞれ11,931千円、26,081千円減少したため、前連結会計年度末に比べ17,627千円増加し、507,074千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、55,639千円(前年同期は48,880千円の増加)となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前中間純利益14,459千円、減価償却費の計上額17,079千円、売上債権の増加額33,095千円、棚卸資産の増加額1,128千円、仕入債務の減少額17,269千円、預り金の増加額110,159千円、法人税等の支払額28,485千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、11,931千円(前年同期は9,080千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,595千円、無形固定資産の取得による支出が10,088千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、26,081千円(前年同期は24,298千円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出が32,928千円、株式の発行による収入が7,774千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,447	507,074
受取手形、売掛金及び契約資産	187,187	220,196
商品及び製品	2,037	1,658
仕掛品	784	2,294
原材料及び貯蔵品	701	699
その他	62,014	73,623
貸倒引当金	△2,821	△2,963
流動資産合計	739,350	802,583
固定資産		
有形固定資産	102,552	98,341
無形固定資産	67,845	66,275
投資その他の資産		
投資その他の資産	100,446	97,511
貸倒引当金	△15,736	△13,821
投資その他の資産合計	84,710	83,690
固定資産合計	255,108	248,307
資産合計	994,459	1,050,891
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,895	25,625
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	61,035	55,221
未払金	106,107	110,391
未払法人税等	31,839	20,037
預り金	193,216	303,376
賞与引当金	24,929	26,424
その他	41,966	34,819
流動負債合計	551,989	625,895
固定負債		
長期借入金	129,402	102,288
資産除去債務	7,913	7,916
その他	5,115	4,156
固定負債合計	142,430	114,361
負債合計	694,420	740,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,911	289,297
資本剰余金	197,411	203,797
利益剰余金	△201,895	△207,657
自己株式	△54	△54
株主資本合計	278,372	285,382
非支配株主持分	21,667	25,251
純資産合計	300,039	310,634
負債純資産合計	994,459	1,050,891

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	837,669	875,571
売上原価	335,102	304,662
売上総利益	502,566	570,908
販売費及び一般管理費	505,642	555,698
営業利益又は営業損失(△)	△3,076	15,210
営業外収益		
受取利息	220	543
利子補給金	13	8
消費税等簡易課税差額収入	—	831
その他	727	836
営業外収益合計	960	2,219
営業外費用		
支払利息	3,037	2,758
その他	174	211
営業外費用合計	3,212	2,970
経常利益又は経常損失(△)	△5,328	14,459
特別損失		
固定資産除却損	263	—
特別損失合計	263	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△5,591	14,459
法人税、住民税及び事業税	13,917	16,019
法人税等調整額	△588	617
法人税等合計	13,329	16,637
中間純損失(△)	△18,920	△2,177
非支配株主に帰属する中間純利益	5,105	3,584
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△24,026	△5,761

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純損失(△)	△18,920	△2,177
中間包括利益	△18,920	△2,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△24,026	△5,761
非支配株主に係る中間包括利益	5,105	3,584

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△5,591	14,459
減価償却費	13,228	17,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,207	△1,058
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,853	1,494
受取利息及び受取配当金	△220	△543
支払利息	3,037	2,758
固定資産除却損	263	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,499	△33,095
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,143	△1,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△822	△17,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	685	△3,249
預り金の増減額(△は減少)	114,197	110,159
その他	△42,796	△3,311
小計	57,276	86,295
利息及び配当金の受取額	220	543
利息の支払額	△2,913	△2,712
法人税等の支払額	△5,702	△28,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,880	55,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△2,595
無形固定資産の取得による支出	△9,592	△10,088
貸付金の回収による収入	744	751
敷金の回収による収入	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,080	△11,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,014	△32,928
株式の発行による収入	—	7,774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,284	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,298	△26,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,501	17,627
現金及び現金同等物の期首残高	438,646	489,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	454,147	507,074

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション 事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	82,833	—	82,833	—	82,833
パートナー関連売上高	180,958	—	180,958	—	180,958
ふるさと納税関連売上高	—	421,135	421,135	—	421,135
公共案件売上高	—	47,570	47,570	—	47,570
まいぶれポイント関連売上高	—	19,405	19,405	—	19,405
マーケティング支援売上高	85,765	—	85,765	—	85,765
顧客との契約から生じる収益	349,557	488,111	837,669	—	837,669
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	349,557	488,111	837,669	—	837,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	349,557	488,111	837,669	—	837,669
セグメント利益又は損失(△)	68,087	136,076	204,164	△207,240	△3,076

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,240千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション 事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	94,589	—	94,589	—	94,589
パートナー関連売上高	174,695	—	174,695	—	174,695
ふるさと納税関連売上高	—	393,657	393,657	—	393,657
公共案件売上高	—	49,990	49,990	—	49,990
まいぶれポイント関連売上高	—	28,410	28,410	—	28,410
マーケティング支援売上高	134,229	—	134,229	—	134,229
顧客との契約から生じる収益 その他の収益	403,513	472,058	875,571	—	875,571
外部顧客への売上高	403,513	472,058	875,571	—	875,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	403,513	472,058	875,571	—	875,571
セグメント利益	89,748	146,210	235,959	△220,748	15,210

(注)1. セグメント利益の調整額△220,748千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度から、経営実態をより適切に表すため各報告セグメントのセグメント資産の見直しを行い、従来、調整額に含めていた全社資産のうち地域情報プラットフォーム「まいぶれ」に関わるソフトウェア資産を「地域情報流通事業」セグメントに配分しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント利益又は損失(△)は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。